



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤 英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	138,167	0.5	6,824	△6.2	7,329	△5.8	4,125	△9.1
2019年3月期	137,436	5.0	7,275	29.2	7,781	27.4	4,539	43.7

(注) 包括利益 2020年3月期 2,387百万円(△61.7%) 2019年3月期 6,237百万円(61.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	455.18	—	5.9	5.2	4.9
2019年3月期	500.74	—	6.8	5.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 107百万円 2019年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	145,531	71,225	48.9	7,852.22
2019年3月期	136,759	69,754	51.0	7,690.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 71,170百万円 2019年3月期 69,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,057	△2,516	5,797	32,608
2019年3月期	10,466	△4,768	△3,698	19,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	815	18.0	1.2
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	906	22.0	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では業績の見通しがないため未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で通期連結業績予想とともに速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,761,011株	2019年3月期	9,761,011株
2020年3月期	697,273株	2019年3月期	696,744株
2020年3月期	9,064,036株	2019年3月期	9,064,933株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,296	9.6	2,302	10.1	2,470	5.6	2,461	13.1
2019年3月期	3,009	△11.1	2,091	△17.0	2,338	△13.4	2,177	45.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	271.47		—					
2019年3月期	240.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年3月期	79,829	46.3	36,954	46.3	4,076.41		4,076.41	
2019年3月期	68,670	53.6	36,830	53.6	4,062.45		4,062.45	

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,954百万円 2019年3月期 36,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を適切かつ合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 事業別営業収益明細表	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日、以下「当期」という。)における日本経済は、当初は緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化に転じ、極めて厳しい状況にあります。

物流業界におきましては、米中貿易摩擦や消費増税後の反動減などにより荷動きが低迷した中、1～3月においては新型コロナウイルス感染症流行にともなう経済活動の縮小で一段と荷動きが鈍化しております。また、輸配送貨物の小口化・多頻度化や荷主企業の消費地近傍へのストックポイント展開による短距離化が進むなど、事業構造の変化が続いていると見られます。

当社グループでは、第21次中期経営計画(2018年4月1日～2021年3月31日)の2年目となる本年度も、『持続的な成長企業への進化!! Try & Growth”2020”』をスローガンとして、事業継続にむけた経営基盤の強化に邁進いたしました。

働き方改革を経営の中心に据え、「人にやさしい企業グループ」を目指し、「1人時間当たりの生産性改善」、「安心・安全・安定した職場環境の実現」、「人材採用活動の推進」、「メンター制度推進」の取り組みとともに、働き方改革関連法に基づいた社内環境の改善活動を進めました。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、新規顧客拡販・既存顧客深耕による事業収益拡大の推進に加え、重点事業である3PL事業を通じた倉庫と輸配送を組み合わせた総合的な提案など、荷主企業の物流ニーズに対し、最適な物流サービスを提供し、事業の拡大に努めました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において138,167百万円と前連結会計年度に比べ730百万円(0.5%)の増収となりました。

利益面におきましては、新規顧客開発や運賃改定交渉など、収益拡大に取り組むとともに、コストコントロール機能の強化や生産性向上の取り組みによりコスト削減に努めました。しかしながら、従業員の働きやすい環境づくりや、処遇向上・業務体制の見直しなどを行い、安定した物流サービスの維持強化を促進した結果、事業継続に向けた必要コストの増加もあり、営業利益は6,824百万円と、前連結会計年度に比べ451百万円(6.2%)の減益となりました。

経常利益は7,329百万円となり、前連結会計年度と比べ452百万円(5.8%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,125百万円を計上し、前連結会計年度と比べ413百万円(9.1%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当期における物流関連事業は、適正収受の取組みや3PL事業の伸展などにより営業収益は126,778百万円と、前連結会計年度に比べ567百万円(0.4%)の増収となりました。

セグメント利益は、働き方改革にともなうコスト負担や人手不足による外注費の増大により、6,263百万円を計上し、前連結会計年度と比べ336百万円(5.1%)の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は新規顧客の獲得などにより3,064百万円を計上し、前連結会計年度に比べ227百万円(8.0%)の増収となりました。

セグメント利益は394百万円を計上し、前連結会計年度に比べ52百万円(15.4%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等などの販売事業における営業収益は6,620百万円で、前連結会計年度に比べ103百万円(1.5%)の減収となりました。

セグメント利益は221百万円を計上し、前連結会計年度と比べ83百万円(27.4%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業やその他事業で営業収益1,704百万円を計上し、前連結会計年度に比べ38百万円(2.3%)の増収となりました。

セグメント利益は120百万円を計上し、前連結会計年度に比べ6百万円(6.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は145,531百万円となり、前連結会計年度と比べて8,772百万円(6.4%)増加しました。

流動資産は58,480百万円となり、前連結会計年度と比べて12,608百万円(27.5%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が13,247百万円増加した一方で、営業未収入金が525百万円減少したことなどによります。

固定資産は87,051百万円となり、前連結会計年度と比べて3,836百万円(4.2%)減少しました。主な要因は、建物及び構築物が972百万円、土地が593百万円、投資有価証券が2,079百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は74,306百万円となり、前連結会計年度と比べて7,301百万円(10.9%)増加しました。

流動負債は38,193百万円となり、前連結会計年度と比べて1,438百万円(3.6%)減少しました。主な要因は、短期借入金が1,438百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,544百万円、未払法人税等が510百万円それぞれ減少した一方で、1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことなどによります。

固定負債は36,112百万円となり、前連結会計年度と比べて8,740百万円(31.9%)増加しました。主な要因は、社債が5,000百万円、長期借入金が4,527百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金負債が577百万円減少したことなどによります。

純資産は71,225百万円となり、前連結会計年度と比べて1,470百万円(2.1%)増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を4,125百万円計上するなどして利益剰余金が3,710百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が1,456百万円、土地評価差額金が490百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ13,345百万円増加し、32,608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは10,057百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,441百万円、法人税等の支払額が2,995百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて409百万円、収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,516百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,851百万円、投資有価証券取得による支出が28百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて2,251百万円、支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,797百万円の収入(前連結会計年度は3,698百万円の支出)となりました。これは主に社債の発行による収入が10,000百万円、長期借入れによる収入が5,000百万円あった一方で、短期借入金の純増減額(減少)が1,440百万円、長期借入金の返済による支出が4,017百万円、配当金の支払いによる支出が906百万円あったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続き、内外経済の更なる下振れリスクに十分注意する必要とされるなか、今後の感染終息時期の見通しは不透明であり、政府の緊急事態宣言発出下においては業績判断が極めて難しい状況となっております。

こうした状況を踏まえ、2021年3月期の業績予想につきましては「未定」とさせていただきます。
今後業績への影響が合理的に予測できることが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュフローの水準等にも留意して、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり50円を予定し、第2四半期末配当金（1株当たり50円）を含めた年間配当金は、1株につき100円とさせていただきます。

本件につきましては、2020年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

なお次期の配当金につきましては、現段階では業績の見通しが見つからないため、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,407	32,655
受取手形	3,115	2,985
営業未収入金	19,768	19,242
リース投資資産	27	20
たな卸資産	689	788
未収還付法人税等	448	561
その他	2,528	2,349
貸倒引当金	△114	△123
流動資産合計	45,871	58,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,322	19,350
機械装置及び運搬具（純額）	2,631	2,459
土地	41,453	40,859
リース資産（純額）	6,284	6,257
建設仮勘定	5	14
その他（純額）	724	840
有形固定資産合計	71,421	69,781
無形固定資産		
のれん	397	349
その他	908	841
無形固定資産合計	1,305	1,190
投資その他の資産		
投資有価証券	12,961	10,881
破産更生債権等	72	69
繰延税金資産	758	765
その他	4,909	4,914
貸倒引当金	△540	△550
投資その他の資産合計	18,160	16,079
固定資産合計	90,887	87,051
資産合計	136,759	145,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	993	1,058
営業未払金	12,051	12,016
短期借入金	9,748	8,310
1年内返済予定の長期借入金	3,857	313
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	2,444	2,369
未払法人税等	1,892	1,381
未払消費税等	768	1,293
賞与引当金	1,475	1,425
その他	6,400	5,025
流動負債合計	39,632	38,193
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	2,931	7,458
リース債務	4,650	4,701
再評価に係る繰延税金負債	3,765	3,523
役員退職慰労引当金	186	170
債務保証損失引当金	57	57
退職給付に係る負債	7,095	7,369
繰延税金負債	2,672	2,095
その他	1,013	735
固定負債合計	27,372	36,112
負債合計	67,004	74,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	34,583	38,294
自己株式	△2,063	△2,066
株主資本合計	58,402	62,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,697	3,241
土地再評価差額金	6,352	5,862
退職給付に係る調整累計額	259	△43
その他の包括利益累計額合計	11,310	9,060
非支配株主持分	42	54
純資産合計	69,754	71,225
負債純資産合計	136,759	145,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	137,436	138,167
営業原価	122,932	124,097
営業総利益	14,504	14,069
販売費及び一般管理費		
人件費	4,455	4,515
退職給付費用	102	94
賞与引当金繰入額	157	167
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
減価償却費	155	135
租税公課	746	736
その他	1,871	1,857
販売費及び一般管理費合計	7,228	7,245
営業利益	7,275	6,824
営業外収益		
受取利息	168	176
受取配当金	187	212
受取家賃	104	105
持分法による投資利益	103	107
為替差益	10	—
貸倒引当金戻入額	102	—
その他	194	282
営業外収益合計	872	884
営業外費用		
支払利息	216	227
社債発行費	—	67
為替差損	—	20
貸倒引当金繰入額	102	—
その他	45	62
営業外費用合計	365	378
経常利益	7,781	7,329
特別利益		
固定資産売却益	138	211
受取保険金	9	158
その他	1	37
特別利益合計	150	407
特別損失		
固定資産売却損	22	15
固定資産除却損	62	72
投資有価証券評価損	114	3
減損損失	347	1,129
災害による損失	69	33
その他	59	40
特別損失合計	674	1,296
税金等調整前当期純利益	7,257	6,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,683	2,379
法人税等調整額	23	△84
法人税等合計	2,707	2,295
当期純利益	4,550	4,146
非支配株主に帰属する当期純利益	10	20
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	4,125

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,550	4,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	△1,452
退職給付に係る調整額	△109	△302
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	1,687	△1,758
包括利益	6,237	2,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,226	2,366
非支配株主に係る包括利益	10	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,699	30,770	△2,055	54,596
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			4,539		4,539
合併による増減					—
連結子会社減少による増加					—
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,813	△8	3,805
当期末残高	14,182	11,699	34,583	△2,063	58,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,901	6,352	368	9,623	37	64,257
当期変動額						
剰余金の配当						△725
親会社株主に帰属する当期純利益						4,539
合併による増減						—
連結子会社減少による増加						—
自己株式の取得						△8
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,796	—	△109	1,687	4	1,691
当期変動額合計	1,796	—	△109	1,687	4	5,497
当期末残高	4,697	6,352	259	11,310	42	69,754

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,699	34,583	△2,063	58,402
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			4,125		4,125
合併による増減			△4		△4
連結子会社減少による増加			5		5
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			490		490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,710	△2	3,707
当期末残高	14,182	11,699	38,294	△2,066	62,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,697	6,352	259	11,310	42	69,754
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する当期純利益						4,125
合併による増減						△4
連結子会社減少による増加						5
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,456	△490	△302	△2,249	12	△2,237
当期変動額合計	△1,456	△490	△302	△2,249	12	1,470
当期末残高	3,241	5,862	△43	9,060	54	71,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,257	6,441
減価償却費	5,134	5,191
減損損失	347	1,129
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△54	△123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	3
ゴルフ会員権評価損	—	1
のれん償却額	60	74
持分法による投資損益 (△は益)	△103	△107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	△50
受取利息及び受取配当金	△356	△389
支払利息	216	227
売上債権の増減額 (△は増加)	△729	655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	158	△670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62	525
その他	474	229
小計	12,515	12,853
利息及び配当金の受取額	375	410
利息の支払額	△215	△211
法人税等の支払額	△2,208	△2,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,466	10,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△35
定期預金の払戻による収入	22	133
有形固定資産の取得による支出	△3,517	△2,851
有形固定資産の売却による収入	155	325
投資有価証券の取得による支出	△751	△28
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△409	—
貸付けによる支出	△457	△365
貸付金の回収による収入	277	404
その他	△57	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	△2,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,440
長期借入れによる収入	600	5,000
長期借入金の返済による支出	△711	△4,017
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△2,847	△2,827
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△725	△906
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	5,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,000	13,338
現金及び現金同等物の期首残高	17,262	19,262
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	19,262	32,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貨物運送施設	土地、借地権、 建物及び構築物	兵庫県尼崎市 他	607
社宅施設	土地、建物及び構築物	千葉県八千代市 他	522

当社グループは、管理会計上の業績評価や意思決定を行う際の単位を基準として、グルーピングを実施しております。

トナミ運輸株式会社については、各地にある事業所施設に貨物自動車運送事業をはじめとする各事業部門の事業所が所属しており、総合物流企業としてサービスを展開し、お客様への対応を行っていることから、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループとしております。社宅施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社及びその他連結子会社については、原則として会社単位を基本としたグルーピングを実施しております。減損損失を計上いたしました資産グループについては、人件費の増加や下請け等への支払コストの増加等により収益力が低下した状態が続いたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、社宅施設の一部物件について、閉鎖の決定に伴い、対象資産を共用資産グループから切り離した上で、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、貨物運送施設(兵庫県尼崎市 他)においては、土地367百万円、借地権105百万円、建物105百万円及び構築物28百万円です。社宅施設(千葉県八千代市 他)においては、土地447百万円、建物75百万円、構築物0百万円及び工具器具備品0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定された評価額等で評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	126,211	2,836	6,723	135,771
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	252	4,407	4,691
計	126,242	3,088	11,131	140,463
セグメント利益	6,600	341	304	7,246
セグメント資産	113,224	2,070	10,200	125,495
その他の項目				
減価償却費	4,482	569	39	5,091
のれんの償却	49	—	—	49
特別損失	247	—	100	347
(減損損失)	(247)	(—)	(100)	(347)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,095	123	147	6,366

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,665	137,436	—	137,436
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	131	4,823	△4,823	—
計	1,796	142,260	△4,823	137,436
セグメント利益	113	7,360	△84	7,275
セグメント資産	13,389	138,885	△2,126	136,759
その他の項目				
減価償却費	24	5,115	18	5,134
のれんの償却	11	60	—	60
特別損失	—	347	—	347
(減損損失)	(—)	(347)	(—)	(347)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	6,403	△0	6,402

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△84百万円にはセグメント間消去814百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額△2,126百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△32,443百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,317百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△4百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	126,778	3,064	6,620	136,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35	448	4,079	4,562
計	126,814	3,512	10,699	141,026
セグメント利益	6,263	394	221	6,879
セグメント資産	112,499	2,228	10,212	124,940
その他の項目				
減価償却費	4,640	471	41	5,153
のれんの償却	63	—	—	63
特別損失	1,129	—	—	1,129
(減損損失)	(1,129)	(—)	(—)	(1,129)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,367	267	202	4,837

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,704	138,167	—	138,167
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	116	4,679	△4,679	—
計	1,820	142,846	△4,679	138,167
セグメント利益	120	6,999	△175	6,824
セグメント資産	12,498	137,438	8,092	145,531
その他の項目				
減価償却費	23	5,177	13	5,191
のれんの償却	11	74	—	74
特別損失	—	1,129	—	1,129
(減損損失)	(—)	(1,129)	(—)	(1,129)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	4,850	△25	4,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△175百万円にはセグメント間消去789百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△964百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額8,092百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△33,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,932百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去△28百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,690.92円	7,852.22円
1株当たり当期純利益金額	500.74円	455.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,754	71,225
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	42	54
(うち非支配株主持分(百万円))	(42)	(54)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,712	71,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,064	9,063

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,539	4,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,539	4,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,064	9,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(126,211)	(91.8)	(126,778)	(91.8)	(567)	(0.4)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	94,602	68.8	94,045	68.1	△556	△0.6
倉庫事業	26,792	19.5	27,763	20.1	970	3.6
港湾運送事業	4,816	3.5	4,969	3.6	153	3.2
情報処理事業	(2,836)	(2.1)	(3,064)	(2.2)	(227)	(8.0)
販売事業	(6,723)	(4.9)	(6,620)	(4.8)	(△103)	(△1.5)
その他	(1,665)	(1.2)	(1,704)	(1.2)	(38)	(2.3)
合計	137,436	100.0	138,167	100.0	730	0.5

注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。